

学校教育ビジョン

- 【教育目標】 「自ら考え、行動できる子の育成」 (スローガン) 輝く こほく! ~自分から 自分たちから~
- 【目指す児童像】 「こ 心の汗をかき ほ 本気で学び く くじげずやり抜く子」
- 【基本方針】 ①主任を中心とした組織の中で、各々が公務に責任をもち、目標の具現化を図る。②いじめ・不登校に対し、全教職員の共通理解のもと、組織として対応する。③積極的に研究と修養に励み、若プロをいかした指導力の向上を図る。④学校の危機に対して、研修や訓練を行い、迅速で適切な対応をとる。⑤教科横断的な視点をもったカリキュラムマネジメントの充実を図る。
- 【研究主題】 「主体的な関わりの中で学びを深める児童の育成 ~考えたい!話したい!聞きたい!~

評価の項目	今年度の重点目標	具体的取組	主担当	現状及び取組状況	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	備考	判定結果(中間)	中間報告(判断理由, 今後の対応や改善策等)
①教育課程・学習指導	主体的な学びにつながる授業改善と課題克服に向けた共通実践に組織的に取り組み、確かな学力の向上を図る。	湖北スタンダードを基盤にし、規律と主体性のある授業づくりをする。学校研究と連携し、授業改善と授業でつけた力を定着させる朝学習・帯タイムの学習を工夫し、全職員が組織的に取り組む体制を作る。	教務主任(奥村) 研究主任(桂田)	主体的に学ぶ児童の育成を目指し、読解力や自分の考えを書く力をつける授業改善、共通実践を行っている。取組の徹底、検証、改善をしっかりと行うことで、基礎・基本は定着してきたが、活用力に課題がある。	【成果指標】児童が、国語・算数において、学年として必要な学力をつけている。	国語・算数の単元末テストの全学年平均が、それぞれ A: 85%以上である B: 80%以上である。 C: 70%以上である D: 70%未満である。 国語・算数の活用力テストの全学年平均が、 A: 75%以上である B: 70%以上である。 C: 65%以上である D: 65%未満である。	国語・算数の単元末テスト 国語・算数の活用力テスト	B	単元末テストの全学年平均は、88.3%(国89.3%算87.2%)でA評価だった。活用力テストの全学年平均は、76.7%(国85.4%算67.9%)でA判定だが、算数はC判定なので、総合してB判定とした。昨年度と比較すると、単元末テストは-2.1%、活用力テストの国語は-3.0%という実態であり、基礎基本定着のための全学年共通の取組の徹底が不十分であったと考えられる。夏季休業中に授業の中でできる学力向上の取組についての共通理解を図り、2学期以降の授業改善に生かし、子どもたちの資質能力を伸ばしていく。また、学力調査分析等から見える課題を明確にし、全職員で共有して学力向上の意識を高めていく。
②生徒指導 ※いじめの未然防止	「正しいことを実践できる自主的・自律的な個」、「正しさを共有できる集団」、「寛容な認め合いのあるあたたかな集団」を育てる。	湖北スタンダード(いじめに関する3項目)や成長目標をもとに、定期的に自分たちの問題を自分たちで解決しようとして取り組み、振り返る場を設ける。	生徒指導(竹村)	自分達の行動を正直にふり返ることができている児童が増えてきた。また、他者や集団に対して肯定的な評価が増え、集団で問題を解決しようとする意識は高まっている。しかし、個人差が大きい。	【満足度指標】児童が、自分たちのクラスよさ(問題を解決する力)を認めている。	湖北スタンダード(いじめに関する3項目)や成長目標に取り組み、自分たちのクラスの問題を自分たちで解決しようとしているクラスと答えた児童が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である C: 70%未満である	7月・12月に児童アンケートを実施	C	7月アンケート結果では、肯定的な回答が79.4%であった。1学期は、学級目標や学級のルール作りなど、各学級の土台を作ることができた。また、各学級において、月に1回の成長目標を子どもたち自身が話し合って決め、毎日の達成度を振り返りながら取り組み、クラスの課題を解決し、よりよい集団を作っていくという意識を高めてきた。しかし、自分たちで解決しようとして意識しているものの、クラス全体ではできていないと答える児童が増えた。2学期は、成長目標や生活スタンダードチェック週間を続けつつ、運動会等の行事で、自分たちで考え自分たちで取り組む機会を増やしていく。また、成長の種ががんばろう週間を設け、全教職員が各クラスで課題を解決しようとしている姿を認める声掛けを行い、クラスみんなできたと意識を高めていく。
③キャリア教育・進路指導	自分の成長やよさを認め、夢に向かって努力し、意欲的に学習できる児童を育てる。	日々の生活の中で目標をもち実践し、自分の成長を振り返る場を意図的に設定する。また、児童のよさを認める声掛けを継続的に行っていく。	キャリア教育担当(矢田)	自分のよさを認めている児童の割合は、昨年度、全校で約85.5%から86.7%まで上がった。しかし、自信をもって自分のよいところを認められる児童は多くない。	【満足度指標】児童が、自分のよさや成長を認め、高めようとしている。	自分にはよいところ、成長したところがあると答えた児童の割合が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である D: 70%未満である	7月、12月に児童アンケートを実施	B	7月のアンケートの結果では、肯定的な回答が80.4%だった。1学期には各学年、様々な教科で振り返りの時間を設定し、自分の成長を確かめられるようになってきた。しかし、昨年末と今回の結果とを比べると6.7%下がっており、自分のよさや成長を十分に実感できていない児童が増えている。そこで2学期は、単元末や行事後の振り返り活動を充実させていく。その際、クラスとしての成長とともに各個人ができたことも振り返られるようにする。また、友達のよいところも出し合うことで、全児童が自分のよさに気づき、成長を認められるようにしていく。
④保健管理	健康な生活を営むために必要な基本的生活習慣の確立を目指す。実践できる児童を育てる。	せいかつチェックを活用し、学級での全体指導や個別指導、家庭との連携をしながら生活習慣を改善していく。	保健主事(中谷) 養護助教諭(宮西)	コロナ禍は明けたが、毎日の手洗い・消毒は続けられている。そのため、毎日清潔なハンカチを準備しようとする意識を高め、基本的な生活習慣を身に付けられるようにしたい。	【成果指標】清潔なハンカチを毎日持ってくる児童の割合が高まっている。	せいかつチェックにおいて、ハンカチを持ってきている児童の割合が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である D: 70%未満である	毎週火曜日に児童にみだしなみ・せいかつチェックを実施	B	学級だよりや保健だより・保健掲示物等によりハンカチの持参を呼び掛けた結果、1学期のみだしなみ・生活チェックの結果ではハンカチを持ってくる児童は約4割増え、全体の8割を超えた。今後は、ハンカチを利用するなどの重要性に気づける手立てをとるとともに、ハンカチの所持率の少ない児童に対して担任・家庭とも連携をしていくなど、全体や個に応じた指導をしていく。
⑤安全管理	児童が安全・安心な学校生活を送れるよう、職員、児童の危機対応力及び危機回避能力の向上を図る。	火災や地震等を想定した避難訓練やシェイクアウト訓練、防犯教室を計画的に実施する。また、事前・事後の指導の徹底を図っていく。	教頭	昨年度は引き渡し訓練も実施でき、種々の訓練において、児童は適切に避難行動を取ることができた。また、教職員の係分担当が機能し、危機管理の対応力を高まりが見られた。しかし、若手教員が多いことから、常に教職員の危機管理意識を高く保つ対策が必要である。	【努力指標】訓練時において、児童・教職員が、危機管理マニュアルを理解し、それに沿った行動をとっている。	①避難訓練やシェイクアウト訓練時に、適切に行動できたと感じる児童の割合が、 ②事故や怪我がないように安全に配慮していると答えた教職員の割合が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である D: 70%未満である	避難訓練やシェイクアウト訓練後、及び、7月、12月に児童・教職員にアンケートを実施	B	7月のアンケート結果から、「安全に行動できている」と答えた児童は93.8%と昨年より向上した。7月のシェイクアウト訓練での教職員アンケート結果では、ほとんどの児童は3つの安全行動への取組はできていた。しかし、4年生以上の児童の中には、真剣さが足りない・危機感を感じられないと見受けられた。全国で自然災害が発生している現在、普段から児童に災害への安全対策の意識を高めておく必要がある。今回の反省を生かし、2学期の避難訓練に生かしていく。
⑥特別支援教育	支援を必要とする児童への支援・協力体制を引き続き整えるとともに、授業における個に応じた指導の工夫や充実を図る。	支援が必要な児童の現状を正確に把握するために、校内全体会を定期的に設定する。また、支援員の助言等を参考に個に応じたよりよい指導方法について理解し実践する。支援が必要な児童への授業中の具体的な手立てを学ぶ場や、情報交換する場を設定し実践する。	特別支援コーディネーター(根石) (山下)	支援が必要な児童の現状把握及び支援体制の整備等により、個に応じたきめ細かな指導を行うことができるようになってきている。今年度は、教育支援員との授業中の連携や情報共有の在り方について検討し、個に応じた指導の充実をより一層図っていく。	【努力指標】教職員が、支援の必要な児童の現状を正確に把握し、個に応じたよりよい指導方法について具体的な方針を立て実施している。	①支援が必要な児童への個に応じた指導が学校全体で組織的・計画的に行われていると答えた教職員の割合が、 ②先生は、授業やテストで間違えたところや、分からないところについて、分かるまで教えてくれると答えた児童の割合が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である D: 70%未満である	7月・12月に児童・教職員にアンケートを実施	A	7月アンケート結果では、肯定的な回答が①100%②94.8%であった。②の項目においては、昨年度よりも2.6%上昇した。今年度は、1学期の始めに個別の支援が必要な児童や支援が必要な授業等の情報をまとめ、支援員と連携を図った。また支援ノートを作成したことにより、支援員とのコミュニケーションがとりやすくなり、個に応じた支援を行うことができた。今後はさらに、支援ノート以外にも情報を共有しやすい体制を工夫していく。支援を必要とする児童に対しては、教員間で情報の共有を密にすることで、学校全体で関わり、よりきめ細やかな支援ができるようにする。
⑦組織運営・業務改善	業務の精選、勤務時間に対する職員の意識改革を進める。	勤務時間記録表をもとに時間外勤務時間が45時間を超えない働き方の意識を高めるとともに、業務の精選・削減・平準化を実践する。	教頭	業務の見直しや効率化、退勤時刻の声掛け等により、業務改善は進んでいる。定時退校日の確実な実施や勤務時間記録の意識等により、各自が自分の働き方を見直していく必要がある。	【成果指標】教職員が、適切な組織の中で、計画的に自分の業務に取り組み、勤務時間の削減が図られている。	時間外労働時間を45時間以下にしようと努力していると答えた教職員の割合が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である D: 70%未満である	7月・12月に教職員にアンケートを実施	B	アンケートから「時間外労働時間を45時間を超えていない・越えないよう工夫している」教職員は100%であった。実際に4-6月での時間外労働時間が45時間以下の教職員は、39%(のべ14/36人)と昨年度より増えている。また、教職員全体での1学期の時間外勤務時間の平均は、昨年度は56時間、今年度は47時間と、全体的な時間外労働時間は約9時間減少している。しかし、中には月に60時間以上の時間外勤務をしている職員もいるのが現状である。時間の余裕をもちやすい夏季休業中に2学期以降の業務を進めておく、勤務時間を意識させる声掛けを継続して行っていくことで、今後も業務改善に努めていく。
⑧研修	算数の授業作りの研究、本校独自の共通システムについての共通実践に取り組む。	3つの重点をもとに、外部講師を招へいしながら、授業研究の充実を図っていく。	研究主任(桂田) 若手プロ担当(奥村)	算数の研究1年目として校内研修を行い、共通実践から見えてくる課題を更に改善し深めていく。また、若手育成のため組織的対応を進める。	【満足度指標】教職員が、校内研修会や若手研修会の内容を授業づくりや指導全般に役立てている。	校内研修会や若手研修会の内容が、授業づくりや日々の指導に役立っていると答えた教職員の割合が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である D: 70%未満である	7月・12月に教職員にアンケートを実施	A	7月のアンケート結果では、肯定的な回答が100%であった。1学期に、外部講師からの助言をもとにして、自由進度学習を取り入れた校内授業研究会を3回行った。整理会では研究の重点3つに絞って話し合いがなされ、今後の授業づくりに必要だと思ったことを一人一人意志表明している。これからも共通実践から見えてきた課題を改善していくことで、全教職員が自律した児童の姿を具体的にイメージしながら授業づくりを深めていけるようにする。加えて、定期的あるいはその時々課題に対応した研修も引き続き行っていく。
⑨保護者、地域との連携	保護者とともに課題解決に取り組む、ともに児童の成長を喜ぶことができる連携をつくる。	家庭でのメディアの長時間利用という課題について、保護者と共通理解する場を設定し、PTA活動と効果的に連携させた取組を実施する。	PTA担当(教頭) げんまんカード担当(桂田)	教育活動全般において、家庭と学校との連携は取れている。しかし、家庭でのデバイスの利用時間等のきまりが守られていない児童が4割以上おり、家庭間の差が大きい。改善には、情報モラルを含めたメディア利用の面での継続した家庭への働きかけ、児童のメディア使用の意識の向上が必要である。	【努力指標】保護者と教職員が、児童の課題とその解決に向けた取組を共通理解し、連携しながら解決に努めている。	メディア利用に関する実情及び取組を理解し、学校、家庭が連携して取り組むことができたと答えた保護者や教職員の割合が、 A: 85%以上である B: 75%以上である C: 65%以上である D: 65%未満である	7月・12月に保護者、教職員の方にアンケートを実施	C	7月アンケートでのAB評価合計は、保護者77.7%(昨年度より-6.0)、教職員100%となった。また、メディアの決まりが守られていると答えた保護者は55.3%(昨年度より-7.2)であり、半数近くが守られていない。学校では非行被害防止講座やジュニアキッズスクール等で、児童への上手なネット利用についての指導を行っているが、その効果が家庭まで届いていないのが現状であり、それが保護者と教職員の意識の差でもある。家庭間の格差も大きい。今後もメディア利用について学習する機会を設け、自分たちでメディア使用のルールを考える等をしていき、学校側から、粘り強く家庭へ働きかけていく。
⑩教育環境整備	コミュニティ・スクール(CS)との連携しながら、保護者や地域とのつながりによって、学習を中心とした教育環境整備に努める。	CSの働きかけにより、保護者や地域の方々や学校をつなぎ、児童の学習支援や教職員の授業補助、学校環境整備等を行う。	教頭 教務主任	CSは、今年度初めて発足したため、まだ活動内容が定まっていない。CSコーディネーター(CSC)を中心として、年間を通して種々の教育支援活動を行いながら、CSの活動内容を確立し、機能させていきたい。	【努力指標】CSが学校のニーズに応える取組を実施しようと努めている。	CSが種々の教育支援活動を行っていることと答えた教職員の割合が、 A: 90%以上である B: 80%以上である C: 70%以上である D: 70%未満である	7月・12月に教職員にアンケートを実施	B	7月の教職員アンケートでのAB評価合計は81.8%(A18.2, B63.6)となっていた。これは、地域の方々からの支援や、見守り隊の方々からの登下校時の安全支援活動の結果である。CSは今年度発足したばかりなので、2学期はCSコーディネーターを中心として、学習支援や草むしり支援等の活動を広めていき、児童や教職員がよりCSの教育支援の効果を感じられるように努めていく。

学校関係者評価

- ・社会に出ても自己肯定感が低いことが多い。失敗してもよいので、自分でやったといういろいろな経験を積ませてほしい。認めてその子の良さを引き出しつつ、してはいけないことは気づかせてほしい。
- ・目標に向かう取り組みは、〇×の評価だけでなく、自分事として考えられるように、自分で目標を決めて取り組んだり、評価方法を考えたりしてほしい。
- ・先生方の得意分野を生かし、活気がさらに出てきてほしい。働き方では、定時退行日などメリハリをつけていこう。加賀市の「BE THE PLAYER」にある授業に迫ってほしい。
- ・親が学ぶ場所が必要だと感じている。保護者が子どもとかわる時間、親子の触れ合いを大切にしたいと思う。